

ロボンを一歩前に

技術立国ニッポンを背負って立つ理工系人材をどう育てるのか。

中国など新興国が急速に技術力をつけ、日本は今まで以上に付加価値の高いモノづくりが求められる。環境や医療など成長産業の種を早く生み出さなければならない。原子力や水処理、鉄道などインフラ輸出に携わる国際感覚のある人材も要る。将来の科学技術を担う若い世代の挑戦心をほぐし、独創性に富む研究者や技術者を育てる仕組みが必要だ。

柔軟な頭脳を鍛えよう
千葉大学が12年前に始めた「飛び入学コース」から、今春までに39人が巣立った。うち38人が大学院に進

入る。理工系で導入したのは千葉大など4校だけだ。大学や、生徒を送り出す高校が努力すれば、この制度はもっと活用できるはずだ。

み、情報科学や新素材など最先端分野の研究者を志す。日沼洋陽さん(28)は大学院にも飛び入学し、米マサチューセッツ工科大で博士号を取得。今は米国で次世代の電池材料を研究するが、「いずれ日本企業で

広がらず、理工系で導入したのは千葉大など4校だけだ。大学や、生徒を送り出す高校が努力すれば、この制度はもっと活用できるはずだ。

成長戦略で「博士号取得者の完全雇用手打ち出した。奨学金の返済に苦勞するポストドクターへの経済支援は必要だろう。だが、身分が安定したからといって、優れた研究が生

教授が仕切る。米国の大学のポストドクターから採用された加藤雄一郎さん(33)は年4千万円近い研究費を差配し、ナノテクノロジー(超微細技術)の研究に携わる。こうした仕組みは若手支援の好例だ。

博士が企業に就職し、活躍できるようにすることも大事だ。それには企業との取り組みに加え、博士課程の見直しや学生の意識改革も要る。

大阪大は今年10月、大学院で2つの学位を同時に狙える学科を新設する。新薬の研究では生物学と化学情報科学では数学と物理という具合に複数分野の知識が不可欠になっている。「専門が狭い博士を採っても、機敏な事業展開に即応できない」と、博士の採用に二の足を踏む企業の不満にこたえようと、東大が外国人教員の比率を20年度までに10%以上

社説 技術立国担う独創心ある若者を育てよ

製品化するのが夢だ。科学技術の優れた成果は20、30歳代、研究員として腕を磨く制

ポストドクターとは博士号を取得後、3～5年の任期で教授らを手伝いながら、研究者として腕を磨く制

根強い大学の人事制度を見直し、若手を積極的に登用することだ。

東大の工学系研究科はスーパーバイザー制度をめぐり、29歳の准教授が誕生した。上役の教授は博士の採用に二の足を踏む企業の不満にこたえようと、東大が外国人教員の比率を20年度までに10%以上

政府はアジアなどからの留学生を13万人(09年度)から、20年度までに30万人に増やす目標を掲げる。英系離れに歯止めを」といった後手の環境を整えようと、東大が外国人教員の比率を20年度までに10%以上

世界は有力大学は「選択と集中」で、内外から優秀な教員や学生を集めようと競争を繰り広げている。オランダやシンガポール、香港科大が経営工学を戦略的に強化し、国外からトップ層級者を引き抜くのも珍しくない。日本の有力大学も大学経営にたけた外国人を学長に起用するぐらい大胆な改革が必要ではないか。